

安心な水をいつまでも



令和7年4月1日発行

第6号

古河市 水道課

検索



発行

古河市 上下水道部 水道課

〒306-0125 古河市仁連 1294-1

(三和浄水場内) ☎0280-76-3780

みずTIMES

古河市水道事業広報誌

茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定を締結しました

茨城県における水道事業の
経営の一体化に関する基本協定締結式



▲ 茨城県の大井川知事を中心に関係する市町村長等が参加しました

古河市水道事業は、2022年から他団体との経営統合の検討を進めてまいりました。その目的は何といたっても、「安心な水道サービスを持続させるため」です。古河市だけではなく、茨城県や他自治体の全22自治体で手を取り合うことで、経営基盤を強化します。

2025年2月26日、各自治体が一堂に会し、「茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定」を締結しました。ここからが本格的なスタートとなります。人口減少や施設の老朽化をはじめとした課題に対し、各団体の力を合わせて一緒に未来を切り開くための協議を、これから本格的に進めてまいります。

経営統合に関する協定を締結した団体一覧

茨城県、古河市、石岡市、結城市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、稲敷市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、栃木県野木町



経営統合への参加の背景

茨城県の経営統合は、水道サービスの運営主体を現在の古河市をはじめ各市町村ごとから茨城県に移行し経営を集約化することで、市域を越えた施設の共同化や効率的な運営によるコスト削減を図るものです。

古河市では、浄水場や水道管の老朽化や人口減少に伴う料金収入の減少など、将来の厳しい経営環境が見込まれています。こうした中、**安全で安心な水道サービスをできる限り低い料金設定で提供を続けるために**、茨城県における水道事業の経営統合に参加することといたしました。



経営統合の検討結果

大きな課題に直面する中、古河市では2022年から茨城県が進める広域連携の取り組みに参加し、経営統合に関する検討と調整を重ねてまいりました。全10回開催された会議において、経営統合に必要な調整事項の整理、施設の更新、財政シミュレーションなどの検討を行いました。

検討結果 1 経営統合の基本的な枠組み

水道事業の組織や運営の体制、水道料金の基本的な方向性が取りまとめられました。経営統合をした場合でも、水道サービスの水準が低下したり、住民の皆様の利便性が損なわれることが無いことを前提としています。

検討項目	経営統合した場合のポイント
運営の主体	・現在、市町村が運営している水道事業を茨城県が運営します
水道料金	・現在と同様に、市町村ごとに水道料金が設定されます
組織体制	・市町村の水道課は、茨城県の水道事務所として存続します ・当面の間、職員は市町村から茨城県へ派遣されます ・茨城県が運営する水道事業に市町村が関与できるような仕組みを構築します
運営体制	・浄水場などの運転管理を順次集約します

検討結果 2 施設の最適配置

将来の給水人口の予測を基本に、施設の規模や更新時期の状況を踏まえた施設の最適配置を検討しました。思川浄水場を野木町と共同で整備したり、経営統合に係る国の交付金を活用することで、浄水場や水道管更新にかかる費用負担の大きな軽減が見込めます。

検討項目	整備内容	経営統合した場合のポイント
思川浄水場の更新	・野木町と共同で思川浄水場を更新します	・国の交付金として事業費の3分の1が措置されます
三和地区の水源転換	・更新後の思川浄水場と三和浄水場間に水道管と配水場を整備します	

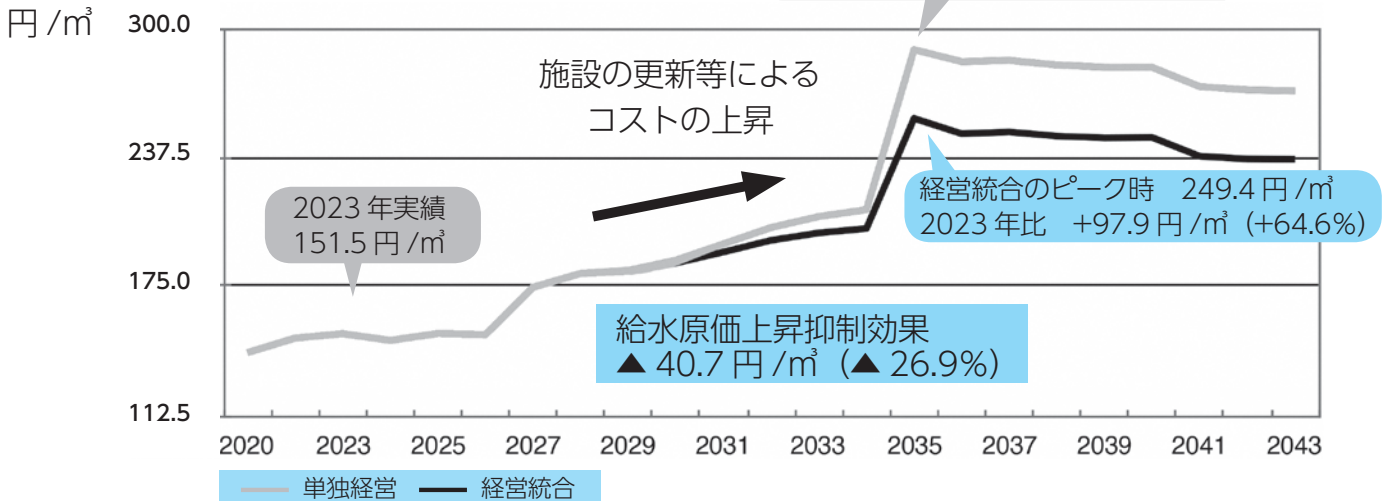
当面のスケジュール

2025年	2026年	2027年	2028年～
経営統合に向けた協議			茨城県による経営がスタート
思川浄水場の更新			
			三和地区の水源転換

検討結果3 将来の水道料金の上昇を抑制

財政面における経営統合の効果を把握するため、経営統合への参加と施設の最適配置を前提とした財政シミュレーションを試算し、古河市が単独で経営を続けた場合と経営統合をした場合について比較しました。その結果、経営統合に参加し国の交付金の活用や経営の効率化を行うことで、単独経営よりもコストの上昇を26.9%抑制できることを確認しました。

経営統合と単独経営における給水原価の比較



給水原価：1 m³の水道水を作るために必要な費用のことで、水道料金を設定する際のベースとなる金額です

経営統合に参加することで、将来の水道料金の上昇を低く抑えることができます

経営統合により解決する課題

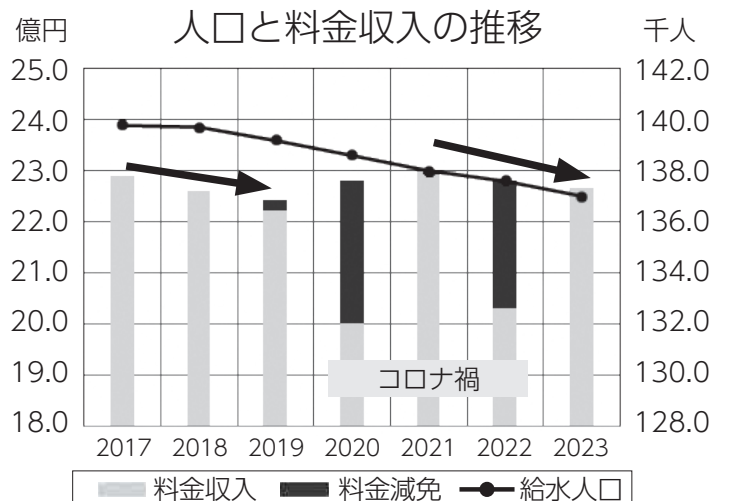
3

古河市では、水道の給水開始から60年以上が経過し、浄水場や水道管が間もなく更新時期を迎えます。加えて、人口減少に伴う水道料金収入の減少も始まっています。

こうした課題に対し、経営統合のメリットを最大限に活用し、安全で安心な水道サービスを持続してまいります。

課題1 人口減少による料金収入の減少

古河市の給水人口と水道料金収入は2017年をピークに減少が始まり、この傾向は今後も続くことが見込まれています。水道料金収入は、新型コロナウイルス感染症の流行による生活様式の変化により、一時的に増収しましたが、2022年から再び減収傾向となりました。水道料金の減収は、単に収入の減少だけでなく、水道施設の維持やサービスの運営を支える財源の低下を意味します。こうした中、サービスを維持していくためには、より効率的な経営が求められます。



課題の解決策



浄水場等の運転管理については、委託業者の集約化や夜間自動無人化等により重複するコストの削減やスケールメリット創出を図ります。また、デジタル技術やAIの活用による業務の効率化を進めて、住民のみなさまの利便性を維持しつつ水道事務所や職員数の最適化によりコストを削減します。さらに、茨城県による職員採用により、確保の難しい水道技術専門職員の配置が期待できます。

課題2 施設の更新などによるコストの増大

古河市では、「思川浄水場の更新」「三和地区の水源転換」「老朽管路の更新」の3つの事業が大きな課題です。これらの施設更新や水源転換は、多大な事業費がかかりますが、水道水の供給を続けるうえで避けては通れません。

こうした中、将来の水道料金の上昇をできる限り抑えるには、事業費の財源確保が求められます。



思川浄水場の更新

古河市の水道水の約80%を配水している思川浄水場は稼働から50年を経過し、老朽化が進んでいるうえ耐震性が確保されておらず、間もなく更新する必要があります。現在の水道水の供給を止めずに浄水場を更新するには、思川流域の新たな場所に浄水場を新設する必要がありますが、約233億円の費用が見込まれています。



現思川浄水場



三和地区の水源転換

三和地区の水源は地下水を使用していますが、地盤沈下に少なからず影響を及ぼしている地下水のくみ上げについて、古河市は将来的に水源を思川に転換することを条件に許可されています。そのため、三和地区に思川の水をお届けできるよう、思川浄水場から三和浄水場までの水道施設を整備する必要があります。整備には、約70億円の費用が見込まれています。

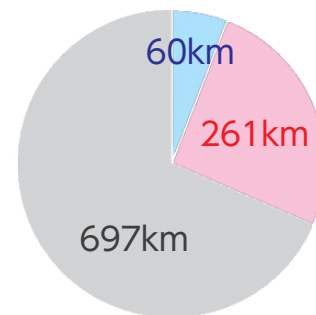
三和配水区域の今とこれから

現在	将来
<ul style="list-style-type: none"> ・井戸で地下水をくみ上げて、水道水にしています ・三和浄水場で浄水した水道水を供給しています ・地下水だけでは不足する分として、茨城県の水海道浄水場で浄水された水を供給しています 	<ul style="list-style-type: none"> ・思川から取水して水道水にします ・思川浄水場で浄水した水道水を供給します ・思川の水だけでは不足する分として、茨城県の水海道浄水場で浄水された水を供給します ・三和浄水場は配水場として改修します



老朽管路の更新

2024年現在の水道管1,018kmのうち、更新済みの管路は約60km、既に法定耐用年数が経過した管路は261kmとなっており、残り697kmが順次法定耐用年数を迎えます。水道管の整備は1988年頃から集中的に整備され、それらの管路が2030年以降、急激に老朽化が進む見込みです。水道管の更新には、1kmあたり約6,000万円の費用がかかります。



水道管老朽化の状況

- 更新済みの水道管
- 既に耐用年数を迎えた水道管
- 今後耐用年数を迎える水道管

課題の解決策



水道事業の経営統合に係る国の支援制度を活用できるようになります。これにより、事業費の3分の1に対して国からの交付金を受けられることから、施設の更新に係る古河市の事業費負担額を大幅に減額することができます。

事業費の3分の1

事業費の内訳

古河市が負担	国の交付金
--------	-------

2028年の経営統合を目標にこれから本格的に協議が進められます。古河市は、住民や事業者のみなさまに安心して水道をご利用いただけるよう、住民サービスを第一に考えた取り組みを進めてまいります。